

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年12月24日

【中間会計期間】 第56期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社新潟ケンベイ

【英訳名】 The Niigata Kenbei-Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 室橋 聡

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2丁目3番2号

【電話番号】 (025)383 - 5521

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 藤田 周

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2丁目3番2号

【電話番号】 (025)383 - 5521

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 藤田 周

【縦覧に供する場所】 株式会社新潟ケンベイ中越営業部
(新潟県長岡市要町3丁目10番41号)
株式会社新潟ケンベイ関東営業部
(埼玉県さいたま市大宮区大門町1丁目9番地 鍵利ビル2階)

(注) 上記の各営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2025年 4月1日 至 2025年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日	自 2024年 4月1日 至 2025年 3月31日
売上高 (千円)	16,314,869	19,000,583	27,328,710	35,918,517	45,279,305
経常利益 (千円)	38,486	478,813	2,922,935	236,490	581,003
中間(当期)純利益 (千円)	28,698	607,818	2,006,643	136,773	697,419
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失 () (千円)	1,662	9,948	38,094	2,858	3,385
資本金 (千円)	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000
発行済株式総数 (株)	920,000	920,000	920,000	920,000	920,000
純資産額 (千円)	4,359,530	5,092,200	7,238,043	4,555,600	5,153,877
総資産額 (千円)	10,825,885	12,045,674	15,232,101	10,793,936	13,347,003
1株当たり純資産額 (円)	5,316.50	6,210.00	8,826.88	5,555.61	6,285.21
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	34.99	741.24	2,447.12	166.79	850.51
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				35.00	50.00
自己資本比率 (%)	40.2	42.2	47.5	42.2	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	910,008	309,867	3,412,529	336,609	1,810,542
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,969	287,666	215,267	24,843	130,724
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,239	24,239	2,069,300	339,739	1,717,260
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	923,277	618,798	1,210,909	45,504	82,946
従業員数 (人)	161	153	154	154	155
(外、平均臨時雇用者数)	(39)	(37)	(33)	(38)	(35)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
米穀部門	89 (11)
食料部門	14 (2)
商事部門	20 (16)
その他	10 (2)
全社(共通)	21 (2)
合計	154 (33)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社として記載されている従業員数は、管理部門に属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社は2025年4月から推進している中期3ヶ年計画(躍進2025-2027)に基づき、「営業強化」「生産性の向上」「サステナビリティ」を基本方針として、役員、社員が一丸となって収益向上に努めてまいりました。

その結果、当中間会計期間の売上高は273億28百万円(前年同期比43.8%増)となりました。また、中間純利益は20億6百万円(前年同期比230.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(米穀部門)

米穀部門では、令和6年産米当初より需給への不安感から各産地で集荷競争が激化し、米価高騰により店頭販売価格も大きく上昇するなど、過去に例をみない販売環境となりました。さらには政府備蓄米の放出や令和7年産主食用米増産等の政府方針もあり、ますます先行きの需給環境が不透明な中での販売となりました。

その結果、当部門の売上高は215億37百万円(前年同期比64.3%増)となり、営業利益は31億78百万円(前年同期比384.7%増)となりました。

(食料部門)

食料部門では、相次ぐ原料値上や人件費高騰などにより、各得意先が売上から利益重視へシフトし、販売数量が伸び悩む結果となりました。また、猛暑により食品全般の動きが悪い状況も続きました。主要取扱品目のうち、豆類・砂糖・澱粉は前年販売数量を上回りました。

その結果、当部門の売上高は31億61百万円(前年同期比4.9%減)となり、営業利益は2百万円(前年同期比89.4%減)となりました。

(商事部門)

商事部門では、OPECプラスによる原油増産や中東情勢の沈静化、アメリカトランプ政権による関税政策により原油価格は下落しましたが、各種コストの転嫁による販売単価の上昇と販売数量の増加により売上高は前年を上回りました。

その結果、当部門の売上高は26億29百万円(前年同期比2.3%増)となり、営業損失は48百万円(前年同期は31百万円の営業損失)となりました。

当社の当中間会計期間における総資産は、152億32百万円（前事業年度末比18億85百万円増）となりました。

流動資産の残高は、102億73百万円(前事業年度末比16億69百万円増)となりました。増加の主な要因は、未収入金1億円の減少があったものの、現金及び預金11億27百万円、受取手形及び売掛金5億46百万円、商品及び製品1億23百万円の増加によるものであります。

固定資産の残高は、49億58百万円(前事業年度末比2億15百万円増)となりました。増加の主な要因は、投資有価証券2億20百万円の増加によるものであります。

流動負債の残高は、52億28百万円(前事業年度末比1億6百万円減)となりました。減少の主な要因は、買掛金8億46百万円、未払法人税等6億42百万円、未払消費税等2億63百万円の増加があったものの、短期借入金18億80百万円の減少によるものであります。

固定負債の残高は、27億65百万円(前事業年度末比92百万円減)となりました。減少の主な要因は、長期借入金98百万円の減少によるものであります。

純資産の残高は、72億38百万円(前事業年度末比20億84百万円増)となりました。増加の主な要因は、利益剰余金19億65百万円、その他有価証券評価差額金1億18百万円の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間に比べて5億92百万円増加し、当中間会計期間末には12億10百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果獲得した資金は34億12百万円(前年同期比31億2百万円増)となりました。

これは主に税引前中間純利益28億92百万円、減価償却費・のれん償却額1億19百万円、賞与引当金の増加額1億円、売上債権の増加額5億25百万円、棚卸資産の増加額1億23百万円、仕入債務の増加額8億42百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は2億15百万円(前年同期は2億87百万円の獲得)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1億30百万円、有形固定資産の除却による支出34百万円、投資有価証券の取得による支出60百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は20億69百万円(前年同期比20億45百万円増)となりました。

これは主に短期借入金及び長期借入金の返済による支出19億78百万円、社債の返済による支出50百万円、配当金の支払額41百万円があったことによるものであります。

仕入及び販売の実績

a. 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
米穀部門	17,104,729
食料部門	3,035,294
商事部門	2,455,585
合計	22,595,609

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

b. 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
米穀部門	21,537,855
食料部門	3,161,234
商事部門	2,629,620
合計	27,328,710

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

当中間会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の中間会計期間の経営成績等は、中期経営計画の各施策を実行し、持続可能な企業価値並びに業績向上に努めてまいりました。先行き不透明な需給環境下での販売ではありましたが、当中間会計期間の売上高は273億28百万円(前年同期比43.8%増)となりました。また、中間純利益は20億6百万円(前年同期比230.1%増)となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

(米穀部門)

米穀部門では、うるち玄米・精米ともに原料が限られた中、販売数量は前期を下回りましたが米価高騰の影響、また相場に準じた価格改定により売上高は前期を上回りました。特定米穀は発生減の影響を受けた前期からの回復もあり数量、売上ともに前期を上回りました。米糠・酒糠は堅調な需要に対して原料不足から数量は前期を下回りましたが、単価上昇もあり売上高は前期を上回る結果となりました。肥料については生産者の収入増が施肥設計にも反映され追肥などの拡売に繋がりました。また、飼料については4月から2期連続での値下げとなりましたが、猛暑、防疫対策の徹底で大きな事故や病気もなく推移したことにより、売上高は前期を上回りました。この結果、当部門の売上高は215億37百万円(前年同期比64.3%増)となりました。

(食料部門)

食料部門では、豆類は既存有力販売先への納品が順調でしたが、単価下落の影響もあり売上高は前期を下回りました。食用油は、パーム油の販売価格が合わずに納品が進みませんでした。また、大手販売先の工場において製造ラインの改修工事があったこともあり、売上高は前期を下回りました。小麦粉は猛暑の影響で小麦粉製品が伸び悩み、また主要販売先の減産も影響し売上高は前期を下回りました。砂糖は納品先メーカーの増産、また、当社への帳合変更等もあり、数量・売上とも前年を上回りました。この結果、当部門の売上高は31億61百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

(商事部門)

商事部門では、石油類は系列特約店への回帰が進む中、販売数量の増加により数量、売上高ともに前期を上回りました。LPGガスは一般家庭向けは減少したものの、猛暑による空調需要の増加により数量、売上高ともに前期を上回りました。LNGは販売先の工場稼働率低下により数量は前期を下回りました。セメントは公共・民間とも工事需要が低迷し数量、売上高ともに前期を下回りました。この結果、当部門の売上高は26億29百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、運転資金及び設備資金は、主に営業キャッシュ・フロー及び自己資金のほか、社債の発行及び金融機関からの借入にて対応しております。当中間会計期間は米穀部門における売上債権の増加、商品及び製品の増加、仕入債務の増加を主な要因とし、営業活動の結果34億12百万円の資金獲得となりました。また、投資活動では有形固定資産、投資有価証券の取得を主な要因とし、2億15百万円を使用しました。財務活動では銀行からの借入金19億78百万円を返済したことなどから、20億69百万円資金を使用しております。

4 【重要な契約等】

当中間会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間において、該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	920,000	920,000	非上場	当社は単元株制度を採用 していません。
計	920,000	920,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		920,000		460,000		

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
新潟ケンペイ従業員持株会	新潟市江南区亀田工業団地 2 3 2	207,792	25.34
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町 1 25	109,400	13.34
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋堀留町 2 9 6	40,000	4.87
株式会社第四北越銀行	新潟市中央区東堀前通 7 1071 1	40,000	4.87
多木化学株式会社	兵庫県加古川市別府町緑町 2	28,700	3.50
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目28 1	26,000	3.17
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田 2 2 1	24,500	2.98
たいまつ食品株式会社	新潟県五泉市村松1345番地	20,260	2.47
室 橋 聡	新潟市西区坂井東	14,000	1.70
株式会社日清商会	栃木県宇都宮市平出工業団地43 92	12,000	1.46
計		522,652	63.73

(注) 上記のほか、自己株式が100,000株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 820,000	820,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	920,000		
総株主の議決権		820,000	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)新潟ケンベイ	新潟県新潟市江南区 亀田工業団地2-3-2	100,000		100,000	10.86
計		100,000		100,000	10.86

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の中間財務諸表について、高志監査法人による中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第191条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.04%
売上高基準	0.84%
利益基準	0.07%
利益剰余金基準	1.69%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 127,946	2 1,255,909
受取手形及び売掛金	2 4,154,823	2 4,701,138
電子記録債権	171,237	150,102
商品及び製品	3,959,282	4,082,688
前渡金	23,456	19,636
前払費用	28,688	25,232
未収入金	121,860	21,652
預け金	15,743	16,173
その他	2,224	2,019
貸倒引当金	600	650
流動資産合計	8,604,664	10,273,902
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 688,587	2 703,172
構築物（純額）	68,431	78,659
機械及び装置（純額）	564,388	524,921
車両運搬具（純額）	27,643	33,446
工具、器具及び備品（純額）	39,833	40,001
土地	2 1,383,792	2 1,383,792
建設仮勘定		10,000
有形固定資産合計	1 2,772,677	1 2,773,993
無形固定資産		
電話加入権	6,243	
水道施設利用権	182	175
ソフトウェア	27,795	23,940
のれん	4,149	3,444
無形固定資産合計	38,371	27,560
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,402,376	2 1,623,154
関係会社株式	57,900	57,900
出資金	9,339	9,339
破産更生債権等	1,377	1,377
関係会社長期貸付金	49,500	49,500
長期前払費用	13,439	11,586
差入保証金	197,450	198,190
長期預け金	86,865	86,873
投資不動産（純額）	1, 2 163,917	1, 2 164,242
その他	1,437	6,795
貸倒引当金	52,314	52,314
投資その他の資産合計	1,931,290	2,156,644
固定資産合計	4,742,338	4,958,198
資産合計	13,347,003	15,232,101

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,586	
買掛金	2 2,196,391	2 3,042,463
短期借入金	2 1,880,000	
1年内償還予定の社債	2 100,000	2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 196,600	2 196,600
未払金	15,848	1,372
未払費用	483,274	441,594
未払法人税等	253,601	895,682
未払消費税等	6,231	269,453
契約負債	8,196	10,889
前受金	1,789	1,987
預り金	9,770	3,372
賞与引当金	141,000	241,600
その他	39,492	23,885
流動負債合計	5,335,783	5,228,901
固定負債		
社債	2 1,350,000	2 1,300,000
長期借入金	2 1,122,150	2 1,023,850
繰延税金負債	217,782	272,251
退職給付引当金	88,182	88,466
資産除去債務	5,479	5,491
その他	73,748	75,096
固定負債合計	2,857,343	2,765,156
負債合計	8,193,126	7,994,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,760,000	1,760,000
固定資産圧縮積立金	263,946	263,946
繰越利益剰余金	2,137,911	4,103,554
利益剰余金合計	4,276,857	6,242,501
自己株式	50,000	50,000
株主資本合計	4,686,857	6,652,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	467,020	585,542
評価・換算差額等合計	467,020	585,542
純資産合計	5,153,877	7,238,043
負債純資産合計	13,347,003	15,232,101

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
売上高	19,000,583	27,328,710
売上原価	16,860,311	22,472,203
売上総利益	2,140,272	4,856,507
販売費及び一般管理費	1,678,953	1,960,380
営業利益	461,319	2,896,126
営業外収益	1 39,986	1 51,251
営業外費用	2 22,492	2 24,442
経常利益	478,813	2,922,935
特別利益	3 405,752	3 323
特別損失	4 5,746	4 30,615
税引前中間純利益	878,818	2,892,643
法人税等	6 271,000	6 886,000
中間純利益	607,818	2,006,643

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	460,000	115,000	1,760,000	269,726	1,463,412	3,608,138
当中間期変動額						
剰余金の配当					28,700	28,700
中間純利益					607,818	607,818
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計					579,118	579,118
当中間期末残高	460,000	115,000	1,760,000	269,726	2,042,530	4,187,256

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50,000	4,018,138	537,462	537,462	4,555,600
当中間期変動額					
剰余金の配当		28,700			28,700
中間純利益		607,818			607,818
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			42,518	42,518	42,518
当中間期変動額合計		579,118	42,518	42,518	536,600
当中間期末残高	50,000	4,597,256	494,943	494,943	5,092,200

当中間会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	460,000	115,000	1,760,000	263,946	2,137,911	4,276,857
当中間期変動額						
剰余金の配当					41,000	41,000
中間純利益					2,006,643	2,006,643
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計					1,965,643	1,965,643
当中間期末残高	460,000	115,000	1,760,000	263,946	4,103,554	6,242,501

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50,000	4,686,857	467,020	467,020	5,153,877
当中間期変動額					
剰余金の配当		41,000			41,000
中間純利益		2,006,643			2,006,643
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			118,522	118,522	118,522
当中間期変動額合計		1,965,643	118,522	118,522	2,084,166
当中間期末残高	50,000	6,652,501	585,542	585,542	7,238,043

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	878,818	2,892,643
減価償却費	119,955	118,330
のれん償却額	717	704
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,662	50
賞与引当金の増減額(は減少)	61,700	100,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,915	284
受取利息及び受取配当金	18,716	25,253
支払利息	7,128	13,160
社債発行費	5,039	
有形固定資産売却損益(は益)	300	317
有形固定資産除却損	3,329	27,954
投資有価証券売却損益(は益)	405,451	2,594
投資有価証券評価損益(は益)		61
災害損失	2,417	
売上債権の増減額(は増加)	296,309	525,179
棚卸資産の増減額(は増加)	349,530	123,406
仕入債務の増減額(は減少)	436,278	842,485
その他の資産の増減額(は増加)	32,764	7,118
未払消費税等の増減額(は減少)	28,570	263,221
未収還付消費税等の増減額(は増加)		95,573
その他の負債の増減額(は減少)	25,572	51,513
その他	2,452	739
小計	347,970	3,638,372
利息及び配当金の受取額	19,470	26,012
利息の支払額	7,534	13,029
災害損失の支払額	2,417	
法人税等の支払額	47,621	238,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,867	3,412,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	75,000	75,000
定期預金の払戻による収入	75,000	75,000
有形固定資産の取得による支出	88,906	130,662
有形固定資産の除却による支出	773	34,558
有形固定資産の売却による収入	246	394
投資有価証券の取得による支出	105,281	55,647
投資有価証券の売却による収入	482,381	5,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,666	215,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	1,880,000
長期借入金の返済による支出	140,500	98,300
社債の発行による収入	494,960	
社債の償還による支出		50,000
配当金の支払額	28,700	41,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,239	2,069,300
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	573,293	1,127,962
現金及び現金同等物の期首残高	45,504	82,946
現金及び現金同等物の中間期末残高	618,798	1,210,909

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

のれん 5年

水道施設利用権 15年

(3) 投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与金の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. 収益及び費用の計上基準

米穀類全般、食品原材料、石油製品やLPGガスなどの販売並びに精米製品などの製造及び販売を行っております。

当社は原則として商品または製品の納入時点において、当該商品または製品に対する支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しておりますが、当社の取引はすべて国内取引であり、出荷時から商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であることから、出荷時に収益を認識しております。

なお、商品または製品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品または製品と交換に受ける額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(中間貸借対照表関係)

1 固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,834,856千円	4,898,274千円
投資不動産の減価償却累計額	26,989	27,334

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
受取手形	41,508千円	43,458千円
土地	572,084	522,004
建物	343,966	327,177
投資不動産	109,388	109,757
投資有価証券	83,730	108,294
定期預金	45,000	45,000
計	1,195,678	1,155,692

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
短期借入金	580,000千円	千円
長期借入金 (1年内返済予定も含む)	1,068,750	789,200
社債 (1年内償還予定も含む)	1,450,000	1,400,000
買掛金	26,135	44,176
計	3,124,885	2,233,376

上記の他、銀行等の支払保証の対象残高として、当中間会計期間は買掛金223,518千円、前事業年度は買掛金296,310千円があります。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
受取利息	1,060千円	1,212千円
受取配当金	17,655	24,041
不動産賃貸収入	13,387	16,097
軽油引取税納税報奨金	471	405
事務手数料	946	995
貸倒引当金戻入額	3,067	
事業譲渡益		6,218

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
支払利息	7,128千円	13,160千円
社債発行費	5,039	
不動産賃貸費用	8,523	10,440

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
有形固定資産売却益		
車両運搬具	300千円	173千円
工具器具備品		143
投資有価証券売却益	405,451	5

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
有形固定資産除却損		
建物	1,337千円	0千円
構築物		0
機械装置	157	0
車両運搬具	0	0
工具器具備品	0	0
固定資産撤去費	1,833	21,711
電話加入権除却損		6,243
投資有価証券売却損		2,600
投資有価証券評価損		61
災害損失	2,417	

5 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
有形固定資産	116,771千円	114,122千円
投資不動産	287	345
無形固定資産	3,612	4,567

6 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	920,000			920,000
合計	920,000			920,000
自己株式				
普通株式	100,000			100,000
合計	100,000			100,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,700	35	2024年3月31日	2024年6月28日

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	920,000			920,000
合計	920,000			920,000
自己株式				
普通株式	100,000			100,000
合計	100,000			100,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,000	50	2025年3月31日	2025年6月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	663,798千円	1,255,909千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	45,000	45,000
現金及び現金同等物	618,798	1,210,909

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2025年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券(2)	1,380,501	1,380,501	
資産計	1,380,501	1,380,501	
(1) 社債(1年内償還予定も含む)	1,450,000	1,425,700	24,299
(2) 長期借入金(1年内返済予定も含む)	1,318,750	1,286,855	31,894
負債計	2,768,750	2,712,555	56,194

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形」、「買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、若しくは短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度(千円)
非上場株式	21,875
出資金	9,339

当中間会計期間(2025年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券(2)	1,559,140	1,559,140	
資産計	1,559,140	1,559,140	
(1) 社債(1年内償還予定も含む)	1,400,000	1,375,640	24,359
(2) 長期借入金(1年内返済予定も含む)	1,220,450	1,183,832	36,617
負債計	2,620,450	2,559,473	60,976

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「買掛金」については、現金であること、若しくは短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間会計期間(千円)
非上場株式	64,014
出資金	9,339

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表（貸借対照表）に計上している金融商品

前事業年度(2025年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,168,209			1,168,209
その他		212,292		212,292
資産計	1,168,209	212,292		1,380,501

当中間会計期間(2025年9月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,332,522			1,332,522
その他		226,618		226,618
資産計	1,332,522	226,618		1,559,140

(2) 時価で中間貸借対照表（貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2025年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債(1年内償還予定も含む)		1,425,700		1,425,700
長期借入金(1年内返済予定も含む)		1,286,855		1,286,855
負債計		2,712,555		2,712,555

当中間会計期間(2025年9月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債(1年内償還予定も含む)		1,375,640		1,375,640
長期借入金(1年内返済予定も含む)		1,183,832		1,183,832
負債計		2,559,473		2,559,473

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。その他（投資信託）は、金融機関等から入手した基準価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

社債（1年内償還予定も含む）、長期借入金（1年内返済予定も含む）

これらの時価は、すべて元利金の合計額を同様の新規発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式37,900千円、関連会社株式20,000千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式37,900千円、関連会社株式20,000千円）は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2025年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,070,134	377,653	692,480
	(2) その他			
	小計	1,070,134	377,653	692,480
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	98,075	100,000	1,925
	(2) その他	212,292	226,828	14,536
	小計	310,367	326,828	16,461
合計		1,380,501	704,482	676,018

(注) 1.非上場株式(貸借対照表計上額21,875千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当中間会計期間(2025年9月30日)

	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,237,397	383,300	854,096
	(2) その他	72,483	69,930	2,553
	小計	1,309,881	453,231	856,649
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	95,125	100,000	4,875
	(2) その他	154,134	156,898	2,763
	小計	249,259	256,898	7,638
合計		1,559,140	710,129	849,010

(注) 1.非上場株式(貸借対照表計上額64,014千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(2025年3月31日)

デリバティブ取引については、該当事項はありません。

当中間会計期間(2025年9月30日)

デリバティブ取引については、該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	18,000	18,000
持分法を適用した場合の投資の金額	112,985	154,515

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()の金額	9,948	38,094

(注) 前事業年度及び及び当中間会計期間は、関連会社の長期貸付金に対する貸倒引当金49,500千円を計上しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有しておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しないもの

当社は、事務所及び店舗等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。
(単位：千円)

			前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
賃貸等不動産	中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)	期首残高	160,930	160,354
		期中増減額	575	13,887
		中間期末 (期末)残高	160,354	174,242
	中間期末(期末)時価		696,178	685,473
賃貸等不動産として 使用される部分を含む 不動産	中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)	期首残高	549,514	542,864
		期中増減額	6,650	25,207
		中間期末 (期末)残高	542,864	568,072
	中間期末(期末)時価		460,358	506,217

(注) 1. 中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 中間期末(期末)の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「米穀部門」「食料部門」「商事部門」の3つの製品及びサービス別の部門を報告セグメントとしております。

「米穀部門」は、米穀の製造・販売及び肥料・配合飼料等の販売を行っております。「食料部門」は、食品原材料の販売を行っております。「商事部門」は、L Pガスの充填・販売及び石油製品、住設機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	米穀部門	食料部門	商事部門	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	13,107,392	3,324,850	2,542,320	18,974,563
その他の収益(注)			26,020	26,020
外部顧客への売上高	13,107,392	3,324,850	2,568,340	19,000,583
セグメント間の内部売上 又は振替高			11,070	11,070
計	13,107,392	3,324,850	2,579,411	19,011,654
セグメント利益又は損失()	655,699	23,933	31,914	647,718
セグメント資産	6,167,237	1,078,753	1,233,315	8,479,306
セグメント負債	1,672,649	567,370	441,592	2,681,612
その他の項目				
減価償却費	91,094	4,232	17,326	112,654
のれんの償却額	28		689	717
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	112,685		9,324	122,009

(注) その他の収益は事業活動の維持に必要な補助金収入であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	米穀部門	食料部門	商事部門	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	21,537,855	3,161,234	2,621,186	27,320,276
その他の収益(注)			8,434	8,434
外部顧客への売上高	21,537,855	3,161,234	2,629,620	27,328,710
セグメント間の内部売上 又は振替高			13,400	13,400
計	21,537,855	3,161,234	2,643,021	27,342,111
セグメント利益又は損失()	3,178,245	2,516	48,416	3,132,345
セグメント資産	8,587,040	1,064,661	1,198,501	10,850,204
セグメント負債	2,139,202	504,469	398,792	3,042,463
その他の項目				
減価償却費	90,655	3,403	16,697	110,757
のれんの償却額	28		676	704
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	72,245		9,231	81,477

(注) その他の収益は事業活動の維持に必要な補助金収入であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

4. 報告セグメント合計額と中間財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	19,011,654	27,342,111
セグメント間取引消去	11,070	13,400
中間財務諸表の売上高	19,000,583	27,328,710

(単位:千円)

利益	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	647,718	3,132,345
全社費用(注)	186,399	236,218
中間財務諸表の営業利益	461,319	2,896,126

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	8,479,306	10,850,204
全社資産(注)	3,566,368	4,381,897
中間財務諸表の資産合計	12,045,674	15,232,101

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産であります。

(単位:千円)

負債	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	2,681,612	3,042,463
全社負債(注)	4,271,861	4,951,594
中間財務諸表の負債合計	6,953,473	7,994,057

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間財務諸表計上額	
	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前中間 会計期間	当中間 会計期間
減価償却費	112,654	110,757	2,809	2,967	115,463	113,725
のれんの償却額	717	704			717	704
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	122,009	81,477	17,618	24,631	139,627	106,108

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

・前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

・当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	米穀部門	食料部門	商事部門	合計
当中間期償却額	28		689	717
当中間期末残高	163		4,351	4,514

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	米穀部門	食料部門	商事部門	合計
当中間期償却額	28		676	704
当中間期末残高	107		3,337	3,444

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	6,285.21円	8,826.88円
純資産の部の合計額(千円)	5,153,877	7,238,043
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	5,153,877	7,238,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	820,000	820,000

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	741.24円	2,447.12円
中間純利益金額(千円)	607,818	2,006,643
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	607,818	2,006,643
普通株式の期中平均株式数(株)	820,000	820,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第55期)(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2025年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年12月23日

株式会社新潟ケンペイ
取締役会 御中

高志監査法人

新潟県新潟市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 隆 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 泰 隆

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟ケンペイの2025年4月1日から2026年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟ケンペイの2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。